

パネリスト

小室 淑恵 (こむろ よしえ)

株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長



日本女子大学文学部在学中に渡米し、住み込みのベビーシッターとして生計を立てる。
平成11年大学卒業、株式会社資生堂に入社。
平成18年株式会社ワーク・ライフバランスを設立。
2児の母として子育てをしながら、効率よく短時間で成果を上げる働き方を自らが実践。多種多様な価値観が受け入

れられる日本社会を目指して邁進。900社以上の企業へのコンサルティング実績を持ち、残業を減らして業績を上げる「働き方見直しコンサルティング」の手法に定評がある。
内閣府「子ども・子育て会議」委員など複数の公務を兼任。
平成21年には金沢工業大学客員教授に就任。

関 幸子 (せき さちこ)

株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役



三鷹市役所にて企画調整、産業政策担当。平成10年の中心市街地活性化法に基づくTMO「株式会社まちづくり三鷹」を設立し、SOHOインキュベーション施設建設や三鷹電子商店街事業を展開。その後、千代田区で、秋葉原タウンマネージメント株式会社の設立を行う。27年間の公務員生活の中

で10年間、まちづくり会社の経営に携わり、官と民の双方の領域から地域経営を実践。
平成21年から現会社を設立し、地域資源を生かした地域活性化に取り組む。平成23年より内閣府経済社会総合研究所の客員研究員として官民による公共サービス改革を研究中。

辻 琢也 (つじ たくや)

一橋大学大学院 法学研究科 教授



昭和37年北海道生まれ。
東京大学大学院博士号取得。専門は、行政学・地方自治論。
東京大学助手、政策研究大学院大学助教授等を経て、平成17年より現在に至る。
平成8-9年には米国ジョンズホプキンス大学高等国際問題研究大学院ライシャワーセンター客員研究員を兼任。

このほか、「第31次地方制度調査会」委員、「地方分権改革有識者会議農地・農村部会」委員、国土交通省「社会資本整備審議会」委員、総務省「地方財政審議会」専門委員、文部科学省「中央教育審議会」臨時委員、総務省「地方公務員の給与制度の総合的な見直しに関する検討会」座長等を務める。

古川 康 (ふるかわ やすし)

佐賀県知事



昭和57年東京大学法学部を卒業、同年自治省に入省。長野県企画課長、岡山県財政課長、自治大臣秘書官、長崎県総務部長などを歴任。
平成15年、マニフェストを掲げ佐賀県知事選に挑戦、同年4月、全国で一番若くして知事に就任。現在3期目。

平成23年6月から全国知事会地方分権推進特別委員会委員長を務めるほか、平成25年4月から政府の地方分権改革有識者会議議員、9月から交通政策審議会地域公共交通部会臨時委員を務める。

牧野 光朗 (まきの みつお)

長野県飯田市長



昭和36年長野県飯田市生まれ。
早稲田大学政治経済学部卒業後、日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行。同フランクフルト首席駐在員、同大分事務所長を経て退職。
平成16年10月に飯田市長に就任。現在3期目。平成25年6月か

ら全国市長会経済委員長。定住自立圏構想はじめ「人材サイクル」構築によるダイナミズム創造に注力。環境モデル都市として「『おひさま』と『もり』のエネルギーが育む低炭素な環境文化都市の創造」に取り組み、「地域環境権」を規定した条例を施行。全国初の交差点信号機撤去による「ラウンドアバウト」導入を実施。

コーディネーター

城本 勝 (しろもと まさる)

NHK解説副委員長



昭和32年熊本市生まれ。
昭和57年一橋大学卒、同年NHK入局。
福岡放送局記者、報道局政治部記者(首相官邸、自民党、民主党などを担当)、広島放送局選挙担当デスク、政治部副

部長などを経て平成16年から解説委員。政治全般、選挙、地方自治などを担当。平成24年から解説副委員長。「時論公論」などニュース解説のほか、「日曜討論」司会などを担当。日本自治学会・企画委員長も務める。